【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第33期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＮＥＷ ＡＲＴ ＨＯＬＤＩＮＧＳ
【英訳名】	NEW ART HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　白石　幸生
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目６番３号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	（03）3567－8091（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　飯島　慎太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目15番２号
【電話番号】	（03）3567－8098
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　飯島　慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 中間連結会計期間	第33期 中間連結会計期間	第32期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	14,907,647	16,440,489	32,017,754
経常利益	（千円）	1,846,582	2,190,084	4,840,810
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	986,133	1,499,076	2,353,759
中間包括利益又は包括利益	（千円）	951,630	1,541,233	2,310,829
純資産額	（千円）	11,142,700	12,598,954	11,865,451
総資産額	（千円）	28,597,998	28,239,579	28,105,074
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	57.35	87.38	137.04
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	36.5	42.1	39.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,444,047	1,946,981	3,399,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△371,190	△139,838	△370,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△997,045	△1,845,576	△2,438,431
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,432,571	1,942,625	1,987,520

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におきまして、当社グループの基幹事業であるブライダルジュエリー事業は、国内市場において引き続き堅調に推移し、グループ全体の業績を牽引いたしました。また、海外市場においても、韓国やシンガポールなどアジア地域での新規出店を進めるなど、事業基盤の拡充とさらなる成長に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。食品事業、ヘルス＆ビューティー事業及びその他事業におきましても、それぞれの市場環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応しながら、収益性の改善や新たな顧客層の開拓に取り組むとともに、将来の成長を見据えた事業展開を進めてまいりました。リゾート開発事業におきましては、レジデンス「Sampen House of Art」の建設が2027年５月の竣工に向けて順調に進捗しております。また、2026年６月には最先端映像芸術ショールームが完成し、東急リゾート株式会社による販売を開始するなど、事業の具体化に向けた取り組みが着実に進展しております。

当中間連結会計期間におけるグループ業績は、売上高164億40百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益23億46百万円（同19.7%増）、経常利益21億90百万円（同18.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益14億99百万円（同52.0%増）となりました。

当社グループは、「みんなの夢の企業グループ NEW ARTは、アートの持てるすべての力で、あなたを美と健康と幸せに導きます」という企業理念のもと、主力のブライダルジュエリー事業のさらなる成長と海外市場における事業基盤の強化を図るとともに、各事業の収益力向上に取り組んでまいります。今後も、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、グループ一丸となって事業の発展に努めてまいります。
なお、2027年３月期の株主配当につきましては、期末配当として１株当たり80円の普通配当を予定しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ジュエリー・アート・オークション事業

当中間連結会計期間におけるジュエリー・アート・オークション事業の売上高は119億13百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は29億86百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

ブライダルジュエリー事業におきましては、国内市場における競争環境が一層激化する中においても、引き続き堅調な売上及び利益を確保いたしました。為替相場や地金価格など、世界経済の動向に伴う外部環境の変化にも適切に対応しながら、集客、販売、商品開発をはじめとする各部門が一体となり、ブランド価値の向上と収益力の強化に向けた取り組みを継続しております。

ブランド戦略におきましては、「エクセルコ ダイヤモンド」を従来のブライダルジュエリーブランドから、ハイエンドジュエリーを幅広く展開するラグジュアリーブランドへと進化させることを重要な方針の一つに掲げ、商品の高付加価値化と国内外におけるブランド価値の向上に積極的に取り組んでおります。
その一環として、世界各国の優れたデザインや新たな才能の発掘を目的とした国際的なジュエリーデザインアワード「WORLD JEWELRY DESIGN AWARD 2026」を開催いたしました。本アワードには国内外から374点の作品が寄せられ、厳正な審査を経て、グランプリ、特別賞及び優秀賞の３作品を選出いたしました。2026年12月にはベルギー大使館において授賞式を開催する予定であり、受賞作品については株式会社NEW ARTにおいて製品化し、「エクセルコ ダイヤモンド」にて販売する予定です。本アワードは今後も継続的な開催を予定しており、世界の優れたデザインと当社グループが培ってきたジュエリー製作技術を融合させることで、新たな商品価値の創出とブランドのさらなる発展につなげてまいります。

海外事業につきましては、当社グループの中長期的な成長を支える重要な事業領域と位置付け、アジア市場を中心に事業基盤の拡充を進めております。海外のすべての拠点において「銀座ダイヤモンドシライシ」と「エクセルコ ダイヤモンド」の２ブランドを展開し、日本国内で培ってきた高い品質ときめ細やかなサービスを強みに、各国・地域におけるブランドの浸透を図っております。2026年８月には、台湾において８店舗目となる新店舗を台北ドームに併設する大型商業施設「遠東ガーデンシティ」にオープンいたしました。また、シンガポールにおいても、同年２月

の高島屋店の開設に続き、９月には大型商業施設「Suntec City Mall」に２店舗目となるサンテック店をオープンするなど、アジア市場における販売拠点の拡大を着実に進めております。さらに、2026年８月には韓国・ソウルに初出店し、新たな市場での事業展開を開始いたしました。韓国においても両ブランドを展開するとともに、ジュエリーと現代アートを融合させた新たな店舗コンセプトを取り入れ、従来のブライダルジュエリーの顧客層にとどまらない、幅広い層への訴求を図ってまいります。

今後も、国内市場における安定した収益基盤を維持・強化するとともに、「銀座ダイヤモンドシライシ」及び「エクセルコ ダイヤモンド」の両ブランドの価値向上と海外市場における事業拡大を推進してまいります。特に「エクセルコ ダイヤモンド」のラグジュアリーブランドとしてのさらなる発展を図りながら、世界のお客様から選ばれるジュエリーブランドとして、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

オークション事業におきましては、株式会社東西ニューアートにおいて、公開オークション及び非公開オークションを積極的に開催し、国内外の美術市場における認知度の向上と取扱実績の拡大に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間においては、国内外の画廊や美術商との連携を強化し、良質な美術作品の出品機会の拡充と幅広い購入者層の開拓を進めるなど、事業基盤の強化に努めてまいりました。今後も、国内外で複数のオークション開催を予定しており、出品作品の充実と新たな顧客層の獲得を通じて、取扱規模の拡大を図ってまいります。今後も、出品者・購入者双方が安心して取引できる信頼性の高いオークションプラットフォームの構築を推進し、国内外の美術市場における存在感を高めるとともに、オークション事業のさらなる成長と収益基盤の強化に取り組んでまいります。

②食品事業

当中間連結会計期間における食品事業の売上高は36億62百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント損失は２百万円（前年同期はセグメント利益39百万円）となりました。

食品事業におきましては、香港市場において消費者の購買行動や価格に対する意識が変化する中、既存顧客との取引関係を維持・強化するとともに、収益性の改善に向けた取り組みを進めております。当中間連結会計期間においては、売上高が前年同期を上回る一方、仕入コストをはじめとする各種費用の増加が利益面に影響いたしました。こうした状況を踏まえ、既存取引の採算性を精査するとともに、和牛をはじめとするプレミアム食材や自社加工品など、高付加価値商品の販売強化を進めております。今後も商品構成の見直しや原価管理の徹底を通じて、売上総利益の確保と収益体質の強化に取り組んでまいります。

また、新たな成長機会の創出に向け、台湾市場への販路拡大についても検討を進めております。特に、希少性と品質を兼ね備えた「熊本あか牛」など、日本産の高品質な食材を中心に、現地の高級ホテルやレストラン、食品流通事業者などへの販売機会を模索し、中長期的な事業基盤の拡充を目指してまいります。今後も、香港市場における既存事業の収益性改善を着実に進めるとともに、高付加価値商品の取扱拡大と新たな市場の開拓を通じて、食品事業の持続的な成長と収益基盤の強化に取り組んでまいります。

③ヘルス＆ビューティー事業

当中間連結会計期間におけるヘルス＆ビューティー事業の売上高は７億30百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント損失は１億41百万円（前年同期はセグメント損失94百万円）となりました。

ヘルス＆ビューティー事業におきましては、これまで女性を中心とした美容・痩身サービスを展開し、長年にわたり培ってきた施術技術や接客ノウハウを強みに、顧客基盤の構築に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間においては、既存顧客へのサービス向上や収益性の改善に向けた各種施策を推進いたしましたが、競争環境の変化などもあり、収益改善には至りませんでした。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは、既存の女性向けサービスの充実を図るとともに、新たな成長領域として男性向けウェルネス市場への本格参入を進めております。その中心となる取り組みとして、従来の美容・痩身サービスの枠を超え、理学療法士が監修する独自理論「Physhetic™（フィジティック）」を取り入れた、男性向けコンディショニングサロン「ル・パルレ（Le PARLER）」を新たに展開しております。2026年10月には「ル・パルレ」を本格始動し、俳優の中島歩氏をブランドアンバサダーに起用するとともに、映画監督の行定勲氏が手掛けたテレビCMの放映を開始いたしました。これにより、ブランド認知度の向上と新たな顧客層の獲得を図り、従来の女性中心の事業構造から、男女双方の幅広いニーズに対応できる事業体制への転換を進めております。

今後は、既存店舗の運営効率化と収益管理の徹底を図りながら、男性向けサービスの拡充と顧客基盤の拡大を推進してまいります。これらの取り組みを事業の収益構造改革に向けた重要施策と位置付け、早期の収益改善と持続的な利益創出を目指してまいります。

④リゾート開発事業

当中間連結会計期間におけるリゾート開発事業の売上高は89百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント損失は１億８百万円（前年同期はセグメント損失55百万円）となりました。

リゾート開発事業におきましては、長野県軽井沢町で開発を進めているレジデンス「Sampen House of Art」の建設が2027年５月の竣工に向けて順調に進捗しております。また、2026年６月には最先端映像芸術ショールームが完成するとともに、東急リゾート株式会社による販売を開始いたしました。「Sampen House of Art」は、「自然・人間・アート」の三要素の調和と共存をコンセプトとし、全９戸を第１期５戸、第２期４戸に分けて販売する予定です。本プロジェクトは、第１期及び第２期を合わせて約75億円規模の販売を想定しており、物件引渡しが開始される2027年度（2028年３月期）以降、本格的な収益貢献を見込んでおります。

また、当社が中軽井沢北部の野鳥の森に所有する、建築家・隈研吾氏設計によるメインハウス１棟及びゲストハウス３棟で構成された別荘「野鳥の森山荘」については、16億円での販売を予定しております。

加えて、「Sampen House of Art」の次なるフェーズとして、同プロジェクトと一体的に開発する「Sampen Hotel & Museum」の計画を進めております。約2,500坪（8,328㎡）の敷地を活用し、ホテルとミュージアムを融合した施設として、国内外の富裕層をはじめ幅広いお客様に新たな滞在価値と芸術体験を提供することを目指しております。

「Sampen Hotel & Museum」では、ミュージアム機能を併設し、宿泊者のみならず一般来場者にもご利用いただける施設として展開する計画です。国内を代表するキュレーターの参画も予定しており、当社グループならではの企画展等を通じて、世界から足を運びたくなる芸術体験の創出を目指すとともに、国際的に高い評価を得られるホテルづくりを進めてまいります。

現在、軽井沢エリアの地価は上昇基調にあり、特に旧軽井沢地区及び本通り沿いの準商業地域については希少性が高く、当社が保有する土地についても取得時の簿価を大きく上回る水準で推移しております。

今後の大型開発については、複数の大手デベロッパーとの協業を前提として、保有土地の有効活用や売却等も組み合わせることで、当社グループの財務負担を抑えながら事業を推進していく方針です。軽井沢リゾート開発に必要な土地の取得は概ね完了しており、今後は保有資産を有効に活用しながら、軽井沢におけるリゾート開発事業を当社グループの中長期的な成長を支える重要事業の一つとして育成してまいります。

⑤その他事業

当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は44百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント損失は80百万円（前期同期はセグメント損失27百万円）となりました。

その他事業におきましては、株式会社NEW ART APPARELにおいて、スポーツ・アパレル分野を中心とした新たな事業展開を推進しております。当中間連結会計期間においては、東京・銀座を発信拠点とするブランド「newart GINZA（NAG）」の展開を本格化し、2026年８月より新たな商品ラインアップの販売を開始いたしました。同ブランドは、「ART × FASHION × SPORTS」をコンセプトに、当社グループがこれまで培ってきた美意識やアート領域における知見を活かし、ゴルフをはじめとするスポーツシーンのみならず、ビジネスや日常生活、旅行など、幅広いライフスタイルに対応する新たなラグジュアリースタイルを提案しております。

また、ブランドアンバサダーには、アーティスト・俳優として幅広く活躍する北山宏光氏を起用し、ブランドの世界観を発信するとともに、認知度の向上と新たな顧客層の開拓に取り組んでおります。今後は、従来のスポーツウェアやゴルフウェアの枠にとらわれない商品開発を進めるとともに、アート、ファッション、スポーツを融合した独自のブランド価値を確立し、国内外における販売機会の拡大を図ってまいります。

NEW ARTグループは、ブライダルジュエリー事業を中核に、食品、ヘルス＆ビューティー、リゾート開発、アート・オークション、スポーツ・アパレルなど、多様な事業を展開しております。今後も、グループが培ってきた「美」と「アート」を軸としたブランド力や国内外のネットワークを活かし、各事業の収益力強化と新たな価値の創出を通じて、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

当社グループのセグメント別売上高は、下記のとおりであります。

セグメント区分	販売・サービスの名称など	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日） （千円）	前年同期 増減率 （%）	構成比 （%）
ジュエリー・アート・オークション事業	ブライダルジュエリーの製造・販売、ブライダル関連サービス、美術品の販売等、アートオークションの運営等	11,913,573	12.3	72.5

セグメント区分	販売・サービスの名称など	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日） （千円）	前年同期 増減率 (%)	構成比 (%)
食品事業	加工冷凍肉・加工冷蔵肉の販売、魚介類製品の販売	3,662,641	8.0	22.3
ヘルス＆ビューティー事業	エステティックサロンの運営、化粧品及び健康食品等の製造・販売	730,374	△4.9	4.4
リゾート開発事業	ホテル・結婚式場の運営、リゾート開発事業	89,104	△13.2	0.5
その他事業	クレジット事業、アパレル用品の製造・販売、ゴルフ用品の製造・販売、	44,794	10.3	0.3
合　計		16,440,489	10.3	100.0

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末比32百万円減少（前連結会計年度末比0.2%減）し、190億83百万円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれる前渡金が２億55百万円増加した一方で、現金及び預金が２億92百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比１億66百万円増加（同1.9%増）し、91億56百万円となりました。これは主に、のれんが91百万円減少した一方で、工具、器具及び備品（純額）が２億15百万円並びに敷金及び保証金が50百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比１億34百万円増加（同0.5%増）し、282億39百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末比２億13百万円減少（前連結会計年度末比1.8%減）し、113億43百万円となりました。これは主に、契約負債が４億88百万円並びに流動負債のその他に含まれる未払消費税等が１億78百万円増加した一方で、短期借入金が５億13百万円、未払法人税等が２億29百万円並びに１年内返済予定の長期借入金が１億円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比３億85百万円減少（同8.2%減）し、42億97百万円となりました。これは主に、長期借入金が２億39百万円並びに固定負債のその他に含まれる長期未払金が１億12百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比５億98百万円減少（同3.7%減）し、156億40百万円となりました。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末比７億33百万円増加（前連結会計年度末比6.2%増）し、125億98百万円となりました。これは主に、剰余金の配当７億71百万円があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益が14億99百万円あったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は42.1%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ、44百万円減少し、19億42百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、19億46百万円（前年同期比５億２百万円増）となりました。これは主として、法人税等の支払額10億41百万円による資金の減少がありました一方で、税金等調整前中間純利益23億８百万円、契約負債の増加４億91百万円による資金の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、１億39百万円（前年同期比２億31百万円減）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入２億70百万円、定期預金の払戻による収入２億48百万円がありました一方で、有形固定資産の取得による支出６億１百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、18億45百万円（前年同期比８億48百万円増）となりました。これは主として、長期借入れによる収入３億50百万円がありました一方で、配当金の支払額７億84百万円、長期借入金の返済による支出６億87百万円、短期借入金の純減額５億11百万円などによるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

（７）経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

（８）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としています。

当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は、78億６百万円であります。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は19億42百万円となりました。これらのいわゆる手元流動性残高につきましては、当社グループの財政状態及び金融環境に応じ変動しています。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,386,204	17,386,204	東京証券取引所スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,386,204	17,386,204	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	17,386,204	―	3,301,098	―	3,059,998

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
YUKIO SHIRAISHI （常任代理人岡三証券株式会社）	AP LEI CHAU, HONG KONG （東京都中央区日本橋室町二丁目２-１）	3,649	21.27
株式会社ホワイトストーン	東京都中央区銀座五丁目１-10	1,627	9.48
白石　勝代	東京都渋谷区	1,444	8.41
KOEI SHIRAISHI （常任代理人三田証券株式会社）	AP LEI CHAU, HONG KONG （東京都中央区日本橋兜町３-11）	1,111	6.47
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT （常任代理人香港上海銀行東京支店）	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG （東京都中央区日本橋三丁目11-１）	834	4.86
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12-10	633	3.69
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT （常任代理人香港上海銀行東京支店）	LEVEL 33, ONE PACIFIC PLACE, 88 QUEENSWAY, HONG KONG （東京都中央区日本橋三丁目11-１）	587	3.42
丹下　博文	愛知県名古屋市中川区	350	2.04
小田　明	岡山県倉敷市	308	1.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目６-１	153	0.89
計	－	10,700	62.37

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　230,700	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式　16,749,000	167,490	同上
単元未満株式	普通株式　406,504	―	―
発行済株式総数	17,386,204	―	―
総株主の議決権	―	167,490	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数49個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ＮＥＷ ＡＲＴ ＨＯＬＤＩＮＧＳ	東京都中央区銀座二丁目６番３号	230,700	―	230,700	1.33
計	―	230,700	―	230,700	1.33

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ＵＨＹ東京監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,235,520	1,942,625
受取手形、売掛金及び契約資産	2,450,230	2,582,862
商品及び製品	9,621,474	9,444,627
仕掛品	6,751	59
原材料及び貯蔵品	353,605	362,788
販売用不動産	2,596,200	2,596,200
仕掛販売用不動産	1,436,877	1,433,577
前払費用	284,545	306,422
その他	248,850	513,726
貸倒引当金	△118,190	△99,363
流動資産合計	19,115,866	19,083,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,005,633	2,028,448
機械装置及び運搬具（純額）	5,070	3,993
工具、器具及び備品（純額）	629,002	844,172
土地	2,359,296	2,359,296
リース資産（純額）	219,383	201,074
建設仮勘定	―	49,500
その他（純額）	168,152	122,837
有形固定資産合計	5,386,539	5,609,323
無形固定資産		
のれん	961,378	870,288
その他	52,250	82,667
無形固定資産合計	1,013,629	952,955
投資その他の資産		
投資有価証券	976	1,975
長期貸付金	33,809	30,173
敷金及び保証金	1,623,945	1,674,100
繰延税金資産	636,104	597,920
その他	485,548	480,735
貸倒引当金	△191,343	△191,131
投資その他の資産合計	2,589,039	2,593,772
固定資産合計	8,989,208	9,156,052
資産合計	28,105,074	28,239,579

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,112,467	1,056,446
短期借入金	※ 4,703,866	※ 4,190,380
１年内返済予定の長期借入金	856,303	756,286
リース債務	126,157	125,439
未払金及び未払費用	1,041,268	1,076,667
未払法人税等	1,139,145	909,730
契約負債	2,306,904	2,795,332
その他	270,617	432,960
流動負債合計	11,556,730	11,343,243
固定負債		
長期借入金	2,332,347	2,093,017
リース債務	179,440	118,978
退職給付に係る負債	308,621	327,619
資産除去債務	720,906	728,598
その他	1,141,577	1,029,168
固定負債合計	4,682,892	4,297,382
負債合計	16,239,623	15,640,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301,098	3,301,098
資本剰余金	3,056,354	3,056,354
利益剰余金	5,565,262	6,292,339
自己株式	△312,422	△312,550
株主資本合計	11,610,293	12,337,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	942
為替換算調整勘定	△454,705	△444,480
その他の包括利益累計額合計	△454,447	△443,538
非支配株主持分	709,605	705,250
純資産合計	11,865,451	12,598,954
負債純資産合計	28,105,074	28,239,579

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	14,907,647	16,440,489
売上原価	5,998,954	6,349,661
売上総利益	8,908,692	10,090,827
販売費及び一般管理費	※ 6,948,722	※ 7,743,851
営業利益	1,959,970	2,346,975
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,206	3,395
未払配当金除斥益	3,937	5,168
その他	11,345	16,294
営業外収益合計	16,489	24,857
営業外費用		
支払利息	118,568	132,661
為替差損	4,502	46,588
支払手数料	4,459	－
その他	2,346	2,498
営業外費用合計	129,877	181,748
経常利益	1,846,582	2,190,084
特別利益		
固定資産売却益	－	174,893
受取和解金	－	49,857
リース解約益	10,195	－
特別利益合計	10,195	224,750
特別損失		
減損損失	31,710	105,240
その他	－	1,043
特別損失合計	31,710	106,284
税金等調整前中間純利益	1,825,067	2,308,551
法人税、住民税及び事業税	800,715	730,982
法人税等調整額	46,021	37,190
法人税等合計	846,737	768,172
中間純利益	978,329	1,540,378
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△7,803	41,302
親会社株主に帰属する中間純利益	986,133	1,499,076

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	978,329	1,540,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	684
為替換算調整勘定	△26,703	170
その他の包括利益合計	△26,698	854
中間包括利益	951,630	1,541,233
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	961,448	1,509,985
非支配株主に係る中間包括利益	△9,817	31,247

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,825,067	2,308,551
減価償却費	274,122	204,471
減損損失	31,710	105,240
のれん償却額	84,860	75,637
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,678	△17,824
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18,489	19,312
受取利息及び受取配当金	△1,206	△3,395
支払利息	118,568	132,661
為替差損益（△は益）	284	1,302
固定資産売却損益（△は益）	―	△173,849
売上債権の増減額（△は増加）	362,981	△149,293
棚卸資産の増減額（△は増加）	△968,108	160,880
仕入債務の増減額（△は減少）	82,777	△47,944
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△150,119	33,832
契約負債の増減額（△は減少）	322,416	491,098
未払又は未収消費税等の増減額	△227,038	125,934
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△160,669	△309,493
その他の流動負債の増減額（△は減少）	21,564	△4,178
その他	△8,709	127,508
小計	1,632,667	3,080,454
利息及び配当金の受取額	1,177	4,040
利息の支払額	△112,479	△132,510
立退料の受取額	495,000	―
法人税等の還付額	19,666	36,568
法人税等の支払額	△591,984	△1,041,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444,047	1,946,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	―
定期預金の払戻による収入	―	248,000
有形固定資産の取得による支出	△91,654	△601,096
有形固定資産の売却による収入	―	270,473
無形固定資産の取得による支出	△7,000	△39,626
長期貸付金の回収による収入	2,000	2,520
敷金及び保証金の差入による支出	△81,827	△134,416
敷金及び保証金の回収による収入	427,030	79,511
その他	△119,738	34,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,190	△139,838

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△48,481	△511,720
長期借入れによる収入	250,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△532,543	△687,653
割賦債務の返済による支出	△121,547	△112,749
リース債務の返済による支出	△63,771	△63,374
自己株式の処分による収入	148	－
自己株式の取得による支出	△300,193	△128
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△23,289	－
配当金の支払額	△157,368	△784,346
非支配株主への配当金の支払額	－	△35,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997,045	△1,845,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,280	△6,460
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	79,091	△44,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,353,480	1,987,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,432,571	※ 1,942,625

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行（前連結会計年度は11行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額の総額	3,265,200千円	2,668,400千円
借入実行残高	3,004,633	2,427,800
差引額	260,566	240,600

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	1,522,605千円	1,737,429千円
広告宣伝費	1,530,594	1,754,470
地代家賃	1,031,786	1,086,804
支払手数料	765,763	945,846
減価償却費	236,379	167,377
貸倒引当金繰入額	9,902	△18,302
退職給付費用	43,905	52,471

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,932,571千円	1,942,625千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△500,000	―
現金及び現金同等物	1,432,571	1,942,625

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月28日取締役会	普通株式	157,966	10.0	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	600,451	35.0	2025年９月30日	2025年11月14日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年10月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年４月１日付で、自己株式1,579,662株の無償割当（普通株式１株につき、普通株式0.1株の割合にて当社保有の自己株式を無償割当て）を実施しております。

この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,919,489千円減少しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月28日取締役会	普通株式	771,999	45.0	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ジュエリー・アート・オークション事業	食品事業	ヘルス＆ビューティー事業	リゾート開発事業	その他事業	合計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	10,544,096	3,391,899	767,510	102,634	36,537	14,842,679	－	14,842,679
その他の収益 (注) 3	60,470	－	411	－	4,086	64,967	－	64,967
外部顧客への売上高	10,604,566	3,391,899	767,921	102,634	40,623	14,907,647	－	14,907,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	594	－	5,433	－	307	6,336	△6,336	－
計	10,605,161	3,391,899	773,355	102,634	40,931	14,913,983	△6,336	14,907,647
セグメント利益又は損失（△）	2,372,669	39,102	△94,250	△55,438	△27,137	2,234,945	△274,975	1,959,970

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用△274,975千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

３．その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

ジュエリー・アート・オークション事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、25,754千円であります。

ヘルス＆ビューティー事業において、店舗資産等に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、4,858千円であります。

リゾート開発事業において、店舗資産等に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、217千円であります。

その他事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、880千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ジュエリー・アート・オークション事業	食品事業	ヘルス＆ビューティー事業	リゾート開発事業	その他事業	合計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	11,841,686	3,662,641	730,038	89,104	43,948	16,367,418	－	16,367,418
その他の収益 (注)３	71,887	－	335	－	846	73,070	－	73,070
外部顧客への売上高	11,913,573	3,662,641	730,374	89,104	44,794	16,440,489	－	16,440,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	547	－	1,657	－	123	2,328	△2,328	－
計	11,914,121	3,662,641	732,031	89,104	44,918	16,442,817	△2,328	16,440,489
セグメント利益又は損失（△）	2,986,208	△2,883	△141,811	△108,999	△80,249	2,652,264	△305,288	2,346,975

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用△305,288千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

３．その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

ジュエリー・アート・オークション事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、66,844千円であります。

ヘルス＆ビューティー事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、4,555千円であります。

リゾート開発事業において、事業用資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、17,748千円であります。

その他事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、16,092千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	57円35銭	87円38銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	986,133	1,499,076
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	986,133	1,499,076
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,195	17,155

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

期末配当

2026年５月28日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）期末配当金の総額 …… 771,999千円

（ロ）１株当たりの期末配当金 …… 45円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日 …… 2026年６月26日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ＮＥＷ ＡＲＴ ＨＯＬＤＩＮＧＳ

取締役会　御中

ＵＨＹ東京監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　池田　和永

指定社員
業務執行社員　公認会計士　石原　慶幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＮＥＷ ＡＲＴ ＨＯＬＤＩＮＧＳの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＮＥＷ ＡＲＴ ＨＯＬＤＩＮＧＳ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期

中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。